

# 桜井民報

●編 集・発行：日本共産党桜井市委員会

●連絡先：日本共産党吉田ただお事務所 T E L ・ F A X 4 6 - 4 9 3 0  
桜井市栗殿 1 0 2 9 - 5 吉本ビル 2 0 1 号

●ホームページ 日本共産党市会議員 吉田忠雄 検索



# 吉田 ただお

## 3月議会報告

2016年4月号

NO. 60 号

# 子どもの医療費の助成

通院も中学校卒業まで拡大される

子どもの医療費拡充を求める署名用紙を何度も県へ届けた。子育て世代の運動がようやく県を動かした。制度が拡大されることについて、市長の見解を尋ねたい。

親の負担を少しでも軽くするために、医療機関での窓口での支払いをなくす「現物給付方式」が全国的な流れになつてゐる。



## 市民の運動実る

吉田議員

子どもの医療費について、今年8月診療費分から、通院についても中学校卒業まで助成が拡大されることになった。

窓口負担なしへ  
県・国に要望を

吉田議員

子どもが病気やけがをした時に、医療費を気にしなければならないことほど、家族にとってつらいことはない。

窓口払いをなくしてこそ早期受診・早期治療が促進され、本制度の目的が果たさわれる。

良県のような「自動償還払い方式」をとっているのは数県で、近畿では奈良県だけである。

医療費助成対象範囲が中学校卒業まで県基準が拡大されることになった。

子どもの医療費助成制度拡大については、少子化や定住促進対策にとつて有望な施策であり、子育て支援のなかでも重要な事業であると考える。

ところが、国は「窓口負担をなくせば、無用な診察が増える」という考え方に対し、「現物給付方式」をとする自治体に対して、国庫負担金の減額を一している。

松井市長 「現物給付方式」に  
変更するには、県下市  
町村の意思統一や、県  
下の各医療機関の協  
力が必要である。市長  
会のなかで話をまと  
めて、県との協議を行  
つていただきたい。

金の減額については、  
全国市長会の理事評  
議員合同会議でも、廢  
止を求めた決議案が  
採択されている。

桜井市としても制  
度の廃止について、市  
長会において県を通  
じて強い要望をおこ  
なつていきた。

平成28年度一般会計予算反対討論

民生費人権施策推進費のふれあいセ

ンター費6千6百10万7千円について  
は、ふれあいセンターが地域を超えて広  
く開かれたものとして利用されている  
ことから、一般行政施設として教育費に  
入れるべきである。

**衛生費**清掃費のゴミ焼却炉等長期運  
営管理委託料6億7千4百5万7千円  
については、日立造船との14年8ヶ月の  
長期運営管理委託料を年度ごとに平準  
化した金額である。

桜井市の一人当たりのゴミ処理経費、トントン当たりのゴミ処理単価は、県内の他市や全国平均と比較しても非常に高い。桜井市の人口は、今後も減少することが予想されるし、それにともないゴミの量も減少する。そうなれば、ますます桜井市のゴミ処理経費、処理単価が上がり桜井市の財政を圧迫する。

日立造船との業務委託契約は、粘り強い協議のうえで見直すべきである。

# 市民のいのち支える国保制度に 誰もが納めることのできる国保税へ

## 高すぎる国保税の引き下げを

なぜ高い？ 国がしっかり責任果たすべき

吉田議員

国民健康保険税が  
払えない世帯の問題  
が深刻化している。

かつて、国保加入者  
の多数が農林漁業者  
や自営業者であった  
が、今では国保世帯の

7割が年金生活者な  
どの無職と、リストラ  
をされた非正規労働  
者などが被用者とな  
っている。当然のこと  
ながら、税の負担能力  
も高くはない。

ところが、所得の低  
い状態に置かれてい  
る国保加入者に対し  
て、高額の国保税を課  
している実態がある。

そのために、保険税  
を納めることができ  
ない加入者が増えて、  
かえつて税が高くな  
っている。

このような財政難  
の最も大きな原因は、  
これまでの歴代政権  
が、国民健康保険の総  
会計の5割を占めて  
いた国庫支出の割合

一方、所得の落ち込み  
り医療費が高騰する  
治療技術の高度化によ  
るといふ状態が続い  
ている。

松井市長

吉田議員

### 桜井市は黒字つづき

項目	内訳	平成27年度
国保	世帯数	9280
国保	世帯数	1852
滞納	世帯率(%)	19.9
資格証	世帯数	21
短期証発行	人 数	370
未発行	世帯数	204

等の影響で国保税の  
税収が減少し大変厳  
しい状況にあるが、保  
険税の確保や医療費  
の適正化に努めてま  
いりたい。

このようないい國保の  
危機に対して国がと  
つてきた政策は、国庫  
負担の引き上げでは  
なく、税滞納者への制  
裁である。

医療機関でかかっ  
た医療費をいつたん  
全額払わなければな  
らない資格証明書の  
発行、期限を切った短  
期保険証などの、正規  
ではない保険証の發  
行である。

市長に桜井市の國  
保の財政運営につい  
てと、現在の国保税滞  
納世帯、資格証明書発  
行世帯、短期保険証発  
行世帯について尋ね  
たい。

松井市長

吉田議員

### 桜井市は黒字つづき

項目	内訳	平成27年度
国保	世帯数	9280
国保	世帯数	1852
滞納	世帯率(%)	19.9
資格証	世帯数	21
短期証発行	人 数	370
未発行	世帯数	204

く、多くの自治体では  
薄氷を踏むような財  
政運営をしている。

ただ桜井市は他の  
自治体と事情が違い、  
リーマンショックの  
影響で、市民のくらしが極  
限状態にあるにもか  
かわらず国保税を

翌年の平成21年度よ  
り、市民のくらしが極  
限状態にあるにもか  
かわらず国保税を引き下  
げたらどうか。そのこ  
とで、税の収納率も上  
がると考える。

14・5%の大幅な引  
き上げをおこなった。  
それ以降、毎年1億  
円以上の単年度黒字  
を続けている。国保税  
を少しだけ引き下げ  
を少しでも引き下げ  
て市民の負担を少し  
でも軽くするという  
ことも自治体の大業  
な仕事ではないかと  
考えが。

山名福祉保健部長

議員が申された意  
見も理解できるが、現  
状の運営をさせてい  
ただきたい。

項目	平成27年度
軽減区分	世帯数
7割軽減	3,350
5割軽減	1,498
2割軽減	1,191
軽減合計	6,039

※7~2割軽減率66.3%



桜井駅で救援募金を訴える吉田議員

熊本地方を中心に九州で続いている地震  
は、大きな被害をもたらしています。お亡くなり  
になられた方へのお悔やみと、被災された方々  
に、心からのお見舞いを申し上げます。

吉田議員

### 平成28年度桜井市国民健康保険特別会計反対討論

桜井市は多額の財源が不足することを予測して、平成21年度より14.5%の国保税の引き上げをおこなった結果、毎年1億円以上の黒字を続けてきた。国保税の引き上げで黒字を続けてきたのなら、国保税を少しでも引き下げて、市民の負担を軽くすることも自治体の大きな役割である。以上の理由で、国保会計予算に反対するものである。